

議会の活動

平成28年
(2016年)5月
第150号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成28年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

2月定例会特集号

市会の2月定例会は、2月19日から3月18日までの29日間にわたって開かれ、平成28年度名古屋市一般会計予算等の市長提出案件94件、議員提出議案15件についての審議などが行われました。

「平成28年度名古屋市一般会計予算」(総額1兆856億円余)を可決しました

■「平成28年度名古屋市一般会計予算」については、賛成多数により附帯決議(強い要望・意見)を付して、原案どおり可決しました。

2月定例会の各常任委員会において審査された主な項目は、次のとおりです

私立高等学校の授業料補助に当たり、昨年度採択された請願の趣旨を踏まえた平成28年度予算編成に対する考え方	食品ロスの発生抑制に向けた取り組み	愛知県体育館の設置許可に係る移転を見据えた愛知県との関係
名古屋城天守閣整備に関する2万人アンケートで市民に示される財源フレーム(案)	投資的経費に関し、現在の予算における構成比を踏まえた認識及び当地域の発展に向けた投資のあり方	防災機能の強化に向けた当局の考え
名古屋城天守閣整備に関する2万人アンケートの発送前に想定している議会への報告に対する認識	陽子線がん治療施設整備事業の一時凍結に伴う増加費用の協議	市営住宅を持続可能な仕組みとするための検討状況
名古屋市立大学がより魅力ある大学になるべきであるとの観点から、新たな学部の設置に向けた検討状況	留守家庭児童健全育成事業に対する助成のあり方	女性消防団員の増加に向けた取り組み及び大学生消防団員の消防団活動に対する証明書交付制度の検討状況

○本件は、自由民主党、民主党及び公明党の3会派共同により、次の附帯決議(強い要望・意見)が提出され、3月18日の本会議において、反対討論が行われた後、賛成多数により附帯決議(強い要望・意見)を付して原案どおり可決しました。

▼附帯決議(強い要望・意見)の内容▼

1 私立高等学校の授業料補助については、昨年度、教育子ども委員会において採択された請願の趣旨も踏まえ、教育の機会均等の理念を尊重すべく、補助単価及び補助対象区分の改正は行わず平成27年度と同様とするともに、授業料保護者負担の公私間格差の是正のため、引き続き補助額の予算増額を求めていくこと。

1 名古屋城天守閣の整備検討に係る市民アンケートの実施にあたり、当局が市民に対し情報提供を行うとした技術提案・交渉方式に係る優秀提案の内容、天守閣整備に係る財源フレーム(案)などが、本予算審議において明らかとならなかった。こうした状況に鑑み、名古屋城天守閣の整備検討に係る市民向け報告会、市民アンケート及び広報なごや特集号の各予算については、正確な情報提供に基づいて天守閣整備に対する意向を市民に判断いただく必要があるため、優秀提案の選定結果、財源フレーム(案)及びこれらの内容を正確に踏まえたアンケート項目などが明確になった段階で、その内容について速やかに議会へ報告・協議した上で執行すること。

反対討論(日本共産党)

第1に、2020年7月までに名古屋城天守閣木造復元を400億円もかけ進めようとするなど、今必要ない大型事業を進める予算であること。

第2に、学校給食調理業務の民間委託や図書館の指定管理者制度導入拡大など、公的責任を後退させる予算であること。

第3に、国の社会保障などの改悪をそのまま市民に押し付け、悪政に対して、防波堤としての役割を果たしていないこと。

■ その他の市長提出案件の議決結果などについては、2・3・4面をご覧ください。

2月定例会閉会後の名古屋城天守閣整備事業に関する議論等について

○3月29日、名古屋城天守閣整備事業に係る技術提案・交渉方式による公募において、優先交渉権者が株式会社竹中工務店名古屋支店に決定され、優先交渉権者からは次のように総事業費が提案されました。

優先交渉権者から提案された総事業費	約473億円～504億円
(参考)これまで当局から示されていた概算経費	約270億円～400億円



○4月7日の経済水道委員会では、当局から、整備に係る今後のスケジュールの変更案が示されました。

	変更前のスケジュール	今回示された変更後のスケジュール
4/11～24	○2万人アンケート発送 ○市民向け報告会開催(2,000人規模/5回)	
4/21～28		経済水道委員会(所管事務調査)
5/2～8	広報なごや特集号(各戸配布)	○2万人アンケート発送 ○市民向け報告会開催(300人規模/方面別)
5/9～15	2万人アンケート取りまとめ	
5月臨時会	天守閣整備に係る補正予算案の提出(設計費・仮設工事費)	
5/23～29		2万人アンケート取りまとめ
6/1～10		広報なごや特集号(各戸配布)
6月定例会		天守閣整備に係る補正予算案の提出(設計費・仮設工事費)

○委員会では、委員から主に以下の発言がなされました。

- 木造復元を前提としたスケジュールになっている理由
- スケジュールが変更となった理由
- 市民向け報告会の規模を変更した理由
- 市民向け報告会に議会の代表者を出席させる考え
- 委員会に優先交渉権者や技術提案書の意見聴取を行った評価委員を出席させる考え
- 優秀提案の内容の調整・修正の余地
- 優先交渉権者との具体的な交渉の進め方
- 名古屋城整備に対する局長の思い

○委員会での審査の内容は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)にて録画中継をしています。ぜひご視聴ください。

○名古屋城天守閣整備事業については、今後もしっかりと議論していきます。

「名古屋市議会の議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部改正について」を可決しました

「名古屋市議会の議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部改正について」は、賛成多数により原案どおり可決しました。

- 定数について、議会はできる限り身を切る思いで削減に対応していくべきとの姿勢から、現行の75人から7人減らし68人とする事で、旧法定上限数からの減員率において、政令指定都市中トップとする事とともに、各区の定数については、平成27年国勢調査の人口速報値に比例させるものです。
○ 本件については、3月8日の本会議において、質疑が行われた後、日本共産党から、現行の定数75人は、最低限必要な人数であり、議員の数が少なくなれば、市民の声が届きにくくなるとの反対討論が行われ、採決を行った結果、賛成多数により原案どおり可決しました。

「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について」等の審査を行いました

「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について」は、賛成多数により原案どおり可決しました。

提案理由(自由民主党・民主党・公明党)

報酬について、制度値を決めてからすでに9年以上経過し、民意による成案を得るべく、議員の職務や責任に応じた適正な額を知るため、市会の全会派が一致した上で、第三者機関である名古屋市特別職報酬等審議会への諮問を市長に要望してまいりましたが、市長からは特別職報酬等審議会に諮問していただかず、特別職報酬等審議会の意見をお聞きできていません。減額の姿勢を示すべきとの思いから、現行の特例を廃止し、旧5大市の中で制度値からの減額を行っている京都、大阪を上回り、更に政令指定都市中、最大の削減率となる15パーセントの報酬月額減額を行うものです。

- 本件については、3月8日の本会議において質疑の後、以下の討論が行われました。

反対討論(減税日本ナゴヤ)

民意による成案を得る経過を踏まず、また、議会基本条例にある民意を聴取するための参考人制度、公聴会制度等を活用せず、市民の声を聞くという本意を軽視していると言わざるを得ない。今回の条例案が民意であるとは判断できない。

反対討論(日本共産党)

議員報酬800万円を特例とはいえ、全会一致で可決したのに655万円引き上げる理由について、市民が納得するような説明がされていない。多様な民意を反映すべき議会なのに市民の意見を聞く場すら設けられないまま決めようとしている。

- 討論の後、採決を行った結果、賛成多数により原案どおり可決しました。

河村市長が再議案件を提案

「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例に対する再議について」は、賛成多数によりさきの議決のとおり議決しました。

- 3月8日に可決された上記「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例」に対し、河村市長から地方自治法第176条第1項の規定による再議が提案されました。
○ 本件については、3月18日の本会議において、質疑が行われた後、総務環境委員会で慎重に審査しました。委員会終了後に再開された本会議においては、減税日本ナゴヤ及び日本共産党から反対討論が行われた後、自由民主党、民主党、公明党及び名古屋維新の会の賛成多数により、再び同じ内容で可決しました。

再議とは
議会で行った議決などに対し、市長が審議のやり直しを求めることです。拒否権ともいいます。

「名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」は、賛成少数により否決しました。

- 本件については、3月8日の本会議において、質疑が行われた後、総務環境委員会で慎重に審査し、自由民主党、民主党及び公明党から、議員報酬の制度値については、名古屋市特別職報酬等審議会において、あるべき額について議論いただいた上で、議会に提案すべきものであるとの理由により、反対であるとの意見表明がなされました。3月18日の本会議において、減税日本ナゴヤが、本条例案に賛成の立場から討論を行った後、採決を行い、賛成少数により否決しました。

「平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第1号)」及び「平成28年度名古屋市基金特別会計補正予算(第1号)」については、いずれも賛成少数により否決しました。

- 上記「名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」に基づき、一般会計では議員報酬等の減額を行うとともに、財政調整基金へ積み立てるため、同額を基金会計へ繰り出すものです。

「名古屋市会委員会条例の一部改正について」等を可決しました

「名古屋市会委員会条例の一部改正について」は、全会一致により原案どおり可決しました。

- 観光文化交流局の設置に伴い、経済水道委員会の所管事項に観光文化交流局の事項を追加するものです。

決議・意見書(11件)について、いずれも全会一致により原案どおり可決しました。

- 北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に抗議する決議
○ 名城住宅跡地に関する決議
○ テロ対策の強化に関する意見書
○ 地方法人税の見直しに関する意見書
○ 教育予算及び負担軽減措置の拡充を求める意見書
○ 再犯防止対策に関する支援の充実を求める意見書
○ 児童虐待防止対策の抜本的強化を求める意見書
○ 地方公会計の整備促進に関する意見書
○ 廃棄食品の不正転売防止と食の安全の確保に関する意見書
○ 貸し切りバスにおける事故の再発防止対策の強化及び安全確保に関する意見書
○ 子どもの医療費助成制度の創設及び国民健康保険の国庫負担減額調整措置の早急の見直しに関する意見書

決議・意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

3月11日(金)に開会した議員総会について



東日本大震災より5年目を迎えるに当たり、3月11日に議員総会を開会しました。議員総会では、議場内の全員で黙とうを捧げました。

以下の市長提出案件については、いずれも全会一致により可決しました

- 平成28年度名古屋市国民健康保険特別会計予算
○平成28年度名古屋市介護保険特別会計予算
○平成28年度名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算
○平成28年度名古屋市市場及びと畜場特別会計予算
○平成28年度名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計予算
○平成28年度名古屋市市街地再開発事業特別会計予算
○平成28年度名古屋市基金特別会計予算
○平成28年度名古屋市用地先行取得特別会計予算
○平成28年度名古屋市病院事業会計予算
○平成28年度名古屋市下水道事業会計予算
○名古屋市指定管理者選定委員会条例の制定
○名古屋市行政不服審査法施行条例の制定
○名古屋市事務分掌条例の一部改正
○包括外部監査契約の締結
○愛知県競馬組合規約の一部改正
○病院等の人員及び施設に関する基準を定める条例の制定
○名古屋市保健衛生関係手数料条例の一部改正
○福祉事務所設置条例の一部改正
○名古屋市民生委員の定数を定める条例の一部改正
○名古屋市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び名古屋市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
○名古屋市敬老パス条例の一部改正
○名古屋市高齢化対策事業基金条例の廃止
○名古屋市青少年交流プラザ条例の一部改正
○名古屋市ひとり親家庭手当条例及び名古屋市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正
○指定管理者の指定(2件)
○名古屋市区まちづくり基金条例の制定
○名古屋市消費生活センター条例の制定
○区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域に関する条例の一部改正
○名古屋市情報公開条例及び名古屋市個人情報保護条例の一部改正
○名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正
○名古屋市市営住宅条例の一部改正
○名古屋市都市計画事業下之色南部土地区画整理事業施行条例の一部改正
○名古屋市都市計画事業日比野第1種市街地再開発事業施行条例の廃止
○名古屋市消防団条例及び名古屋市消防団員退職報償金条例の一部改正
○職員の自己啓発等休業に関する条例の制定
○名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
○名古屋市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
○名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
○名古屋市国民健康保険条例の一部改正
○名古屋市建築基準法施行条例の一部改正
○名古屋市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正
○名古屋市立学校の授業料等に関する条例の一部改正
○名古屋市一般廃棄物処理施設整備運営事業者選定審議会条例の廃止
○名古屋市市税条例の一部改正
○名古屋市入学準備金条例の一部改正
○名古屋市風致地区内建築等規制条例の一部改正
○名古屋市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定める条例の制定
○名古屋市文教地区建築条例等の一部改正
○名古屋市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例の一部改正
○名古屋市建築審査会条例の一部改正
○火災予防条例の一部改正
○平成27年度名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
○平成27年度名古屋市市場及びと畜場特別会計補正予算(第1号)
○平成27年度名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計補正予算(第1号)
○平成27年度名古屋市基金特別会計補正予算(第1号)
○平成27年度名古屋市用地先行取得特別会計補正予算(第1号)
○平成27年度名古屋市高速度鉄道事業会計補正予算(第1号)
○契約の締結(4件)
○公立大学法人名古屋市立大学定款の変更
○土地区画整理に伴う町の区域の設定
○市道路線の認定及び廃止
○豊山町の公の施設の設置
○本市と豊山町の間が重複する部分の道路の管理の方法
○尾張旭市の公の施設の設置